

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鳴沢村

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,305,156,458	固定負債	736,384,959
有形固定資産	9,873,243,005	地方債等	191,601,588
事業用資産	3,114,848,560	長期未払金	-
土地	1,655,981,074	退職手当引当金	232,754,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	312,029,371
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	116,576,756
建物	6,047,366,362	1年内償還予定地方債等	42,380,381
建物減価償却累計額	-4,754,570,899	未払金	3,914,576
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	202,989,439	前受金	-
工作物減価償却累計額	-46,463,716	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	42,698,528
船舶	-	預り金	27,583,271
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	852,961,715
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,595,920,613
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-323,496,124
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,546,300		
インフラ資産	6,460,236,477		
土地	565,558,805		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-2,789,767		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,245,363,020		
工作物減価償却累計額	-6,370,071,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,000,000		
物品	1,067,703,666		
物品減価償却累計額	-769,545,698		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	87,156,877		
ソフトウェア	87,156,877		
その他	-		
投資その他の資産	3,344,756,576		
投資及び出資金	16,879,884		
有価証券	-		
出資金	16,879,884		
その他	-		
長期延滞債権	9,629,721		
長期貸付金	-		
基金	3,311,844,093		
減債基金	60,933,536		
その他	3,250,910,557		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-1,097,122		
流動資産	1,820,229,746		
現金預金	514,570,827		
未収金	13,965,705		
短期貸付金	-		
基金	1,290,764,155		
財政調整基金	1,290,764,155		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,289,600		
徴収不能引当金	-360,541		
繰延資産	-	純資産合計	14,272,424,489
資産合計	15,125,386,204	負債及び純資産合計	15,125,386,204

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	3,161,210,992
業務費用	1,805,003,655
人件費	558,186,113
職員給与費	420,101,927
賞与等引当金繰入額	42,698,528
退職手当引当金繰入額	20,010,759
その他	75,374,899
物件費等	1,208,201,876
物件費	612,082,055
維持補修費	85,160,419
減価償却費	510,959,402
その他	-
その他の業務費用	38,615,666
支払利息	737,155
徴収不能引当金繰入額	1,457,663
その他	36,420,848
移転費用	1,356,207,337
補助金等	606,152,342
社会保障給付	748,445,156
その他	1,609,839
経常収益	181,468,944
使用料及び手数料	78,420,668
その他	103,048,276
純経常行政コスト	2,979,742,048
臨時損失	3,990
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,990
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,979,746,038

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鳴沢村

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,246,122,968	14,291,007,354	-44,884,386	-
純行政コスト(△)	-2,979,746,038		-2,979,746,038	-
財源	3,044,584,908		3,044,584,908	-
税収等	2,325,245,138		2,325,245,138	-
国県等補助金	719,339,770		719,339,770	-
本年度差額	64,838,870		64,838,870	-
固定資産等の変動(内部変動)		17,935,703	-17,935,703	
有形固定資産等の増加		321,794,238	-321,794,238	
有形固定資産等の減少		-514,684,002	514,684,002	
貸付金・基金等の増加		296,196,166	-296,196,166	
貸付金・基金等の減少		-85,370,699	85,370,699	
資産評価差額	-7,930,416	-7,930,416		
無償所管換等	296,892,271	296,892,271		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-327,499,204	-1,984,299	-325,514,905	
本年度純資産変動額	26,301,521	304,913,259	-278,611,738	-
本年度末純資産残高	14,272,424,489	14,595,920,613	-323,496,124	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：鳴沢村

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,656,093,182
業務費用支出	1,299,885,845
人件費支出	567,455,673
物件費等支出	695,538,374
支払利息支出	737,155
その他の支出	36,154,643
移転費用支出	1,356,207,337
補助金等支出	606,152,342
社会保障給付支出	748,445,156
その他の支出	1,609,839
業務収入	3,195,982,622
税収等収入	2,322,776,516
国県等補助金収入	693,667,681
使用料及び手数料収入	76,851,908
その他の収入	102,686,517
臨時支出	3,990
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,990
臨時収入	-
業務活動収支	539,885,450
【投資活動収支】	
投資活動支出	587,069,160
公共施設等整備費支出	321,794,238
基金積立金支出	265,274,922
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	67,372,270
国県等補助金収入	11,995,270
基金取崩収入	54,475,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	902,000
投資活動収支	-519,696,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,584,583
地方債等償還支出	49,368,630
その他の支出	48,215,953
財務活動収入	111,412,969
地方債等発行収入	62,100,000
その他の収入	49,312,969
財務活動収支	13,828,386
本年度資金収支額	34,016,946
前年度末資金残高	452,970,610
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	486,987,556
前年度末歳計外現金残高	31,942,074
本年度歳計外現金増減額	-4,358,803
本年度末歳計外現金残高	27,583,271
本年度末現金預金残高	514,570,827

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産(※)・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 地方債に含まれる臨時財政対策債残高

①地方債 15,298,814 円

②1年内償還予定地方債 22,587,623 円